

## 令和元年度海の事故ゼロキャンペーン実施計画

平成 31 年 2 月 28 日  
全国海難防止強調運動実行委員会

### 1 運動の趣旨

海の事故を防止するには、船舶所有者、運航者をはじめとする海事関係者、漁業関係者、マリンレジャー関係者など、船舶運航に直接関わる者はもとより、海運、漁業活動の恩恵を享受している国民一般に対し、海難防止思想の普及、高揚を図る必要がある。

また、交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的とした交通安全対策基本法（昭和 45 年法律第 110 号）に基づき、中央交通安全対策会議において作成された第 10 次交通安全基本計画（平成 28 年度から 32 年度までの 5 か年計画）においても、交通事故の防止は、国、地方公共団体、関係民間団体だけでなく、国民一人一人が全力を挙げて取り組まなければならない緊急かつ重要な課題とされている。さらに、海洋に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として平成 19 年 7 月 20 日に施行された海洋基本法（平成 19 年法律第 33 号）に基づき作成された海洋基本計画（平成 30 年 5 月 15 日閣議決定）においても、施策の方向性として、海洋の安全保障及び海洋人材の育成と国民の理解の増進等を推進することとされている。

これらの趣旨を踏まえ、海の月間の時期に合わせて、「海難ゼロへの願い」をスローガンに官民の関係者が一体となって、令和元年度海の事故ゼロキャンペーンを推進することとする。

### 2 期間

令和元年 7 月 16 日（火）から 31 日（水）までの 16 日間

### 3 主催

（公社）日本海難防止協会、（公財）海上保安協会、海上保安庁

### 4 後援

総務省、スポーツ庁、水産庁、国土交通省、海難審判所、気象庁、運輸安全委員会、（公財）日本海事センター

### 5 協賛

別紙のとおり

原因では、見張り不十分によるものが顕著に多いことから適切な見張りの徹底を図る。

- ②「見張りの徹底及び船舶間コミュニケーションの促進」に関する推進項目  
貨物船やタンカー等の大型船舶による海難は衝突海難の割合が高い傾向にあり、原因では操船不適切によるものが多い。

イ 常時適切な見張りの徹底

相手船の存在を認識しているにもかかわらず、不適切な進行により衝突に至る事故が多いことから、BRMの徹底を図るとともに、船員間にて互いに確認し、常時適切な見張りの徹底を図る。

ロ 船舶間コミュニケーションの促進

次により、早期に船舶間の意思疎通を図り、相手船の動向を把握することで、適切な操船を行う。

- ・早めに相手船にわかりやすい動作をとる
- ・VHFや汽笛信号等を活用する
- ・AIS情報を活用するとともに、正しい情報を入力する

- ③「ライフジャケットの常時着用等自己救命策の確保」に関する推進項目

海中転落した乗船者の安全を確保するために、①海上に浮く②速やかな救助要請という2点が必要不可欠であることから、プレジャーボート、漁船、遊漁船について自己救命策（ライフジャケット常時着用、連絡手段の確保、118番等緊急電話番号の普及）確保に関する周知徹底を図る。

また、船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則の一部改正により、平成30年2月1日から小型船舶に乗船する者への救命胴衣の着用義務範囲が拡大されたことも踏まえて、救命胴衣の着用徹底を目指す。

その他、地方の海難防止強調運動推進連絡会議（以下「連絡会議」という。）において必要と認める項目。

## 7 実施体制

### (1) 中央の実施体制

中央においては、全国海難防止強調運動実行委員会（以下「実行委員会」という。）が推進する。

### (2) 地方の実施体制

- ① 地方においては、地方の関係機関、海事・漁業関係団体等で構成する連絡会議が推進する。
- ② 連絡会議は、管区海上保安本部所在地に地方連絡会議を、海上保安（監）部の所在地に地区連絡会議をそれぞれ設置する。  
ただし、管区海上保安本部所在地にあっては地方連絡会議のみの設置とすることができる。
- ③ 各連絡会議の事務局は、地方連絡会議にあっては海難防止団体又は海上保安協会の地方本部等に、地区連絡会議にあっては海難防止団体又は海上保安協会の地方支部等にそれぞれ置く。

## 8 実施事項

### (1) 中央の実施事項

## 協賛団体

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| 外国船舶協会                | (一財) 日本航路標識協会        |
| (一財) 海上災害防止センター       | (公社) 日本港湾協会          |
| 外航船舶代理店業協会            | 日本小型船舶検査機構           |
| (公財) 海難審判・船舶事故調査協会    | (一社) 日本作業船協会         |
| 日本漁船保険組合              | (一社) 日本マリン事業協会       |
| (公財) 漁船海難遺児育英会        | (公財) 日本殉職船員顕彰会       |
| 石油連盟                  | (一社) 日本新聞協会          |
| 船員災害防止協会              | (公社) 日本水難救済会         |
| 全国海運組合連合会             | (一財) 日本水路協会          |
| 全国漁業協同組合連合会           | (一社) 日本船主協会          |
| 漁船同盟連絡協議会             | (一社) 日本船長協会          |
| 全国内航輸送海運組合            | (一財) 日本船舶職員養成協会      |
| 全日本海員組合               | 日本船舶代理店協会            |
| 全日本内航船主海運組合           | (一社) 日本船舶品質管理協会      |
| 全国内航タンカー海運組合          | (一社) 日本造船工業会         |
| (一社) 大日本水産会           | (一社) 日本損害保険協会        |
| (一財) 中央漁業操業安全協会       | (一社) 日本鉄鋼連盟          |
| 内航大型船輸送海運組合           | 日本内航海運組合総連合会         |
| (一財) 日本海事協会           | 日本水先人会連合会            |
| (一社) 日本海事検定協会         | 日本放送協会               |
| (公財) 日本海事広報協会         | 日本ウインドサーフィン協会        |
| (一社) 日本民間放送連盟         | (一社) 日本マリーナ・ビーチ協会    |
| (一社) 海洋調査協会           | (一社) 日本外航客船協会        |
| (一社) 日本旅客船協会          | (公社) 日本海洋少年団連盟       |
| (一財) 日本気象協会           | (一財) 日本海洋レジャー安全・振興協会 |
| (公社) 燈光会              | (公財) 日本セーリング連盟       |
| (一社) 全国まき網漁業協会        | NPO法人 PW安全協会         |
| (一社) 全国漁業無線協会         | (公社) 関東小型船安全協会       |
| 全国さんま棒受網漁業協同組合        | (一社) 日本港運協会          |
| (一社) 全国底曳網漁業連合会       | 日本遠洋旋網漁業協同組合         |
| (一社) 日本長距離フェリー協会      | (一社) 全国いか釣り漁業協会      |
| 国際商業会議所日本委員会          | 北部太平洋まき網漁業協同組合連合会    |
| (一社) 日本船用機関整備協会       | (一社) 海外まき網漁業協会       |
| (一社) 全国遠洋かつお・まぐろ漁業者協会 | (一社) 日本トロール底魚協会      |
|                       | (一社) 全国近海かつお・まぐろ漁業協会 |

## 平成31年度「全国海難防止強調運動実行委員会」名簿

[委員]

(順不同、敬称略)

氏名	所 属	住 所	TEL
葛西 弘樹	(一社)日本船長協会 会 長	(102-0083) 千代田区麹町4-5 海事センタービル	(3265)6641
大森 彰	(一社)日本船主協会 常務理事	(102-8603) 千代田区平河町2-6-4 海運ビル	(3264)7177
岩瀬 恵一郎	(一社)日本旅客船協会 労海務部長	(102-0093) 千代田区平河町2-6-4 海運ビル	(3265)9681
宮下 孝治	(一財)日本気象協会 常務理事管理本部長	(170-6055) 豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60	(5958)8111
見上 博	日本内航海運組合総連合会 審議役	(102-0093) 千代田区平河町2-6-4 海運ビル	(3263)4630
木上 正士	(一社)大日本水産会 事業部長	(107-0052) 港区赤坂1-9-13	(3585)6683
檜垣 浩輔	全国漁業協同組合連合会 参事	(101-8503) 千代田区内神田1-1-12	(3294)9617
立川 博行	全日本海員組合 中央執行委員	(106-0032) 港区六本木7-5-26	(5410)8327
伊藤 松博	(公財)日本海事広報協会 理事長	(104-0043) 中央区湊2-12-6 湊SYビル	(3552)5031
佐藤 恒夫	(一社)日本マリーナ・ビーチ協会 理事長	(102-0083) 千代田区麹町4-5 海事センタービル	(3222)3734
大坪 明	(公財)日本セーリング連盟 外洋安全委員会委員長	(150-8050) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	(3481)2357
山本 裕一	(公社)日本海洋少年団連盟 理事長	(102-0083) 千代田区麹町4-5 海事センタービル	(5213)4778
吉田 健	日本小型船舶検査機構 理事	(102-0073) 千代田区九段北4-1-3 飛栄九段北ビル	(3239)0821
濱田 肖介	船員災害防止協会 常務理事	(102-0083) 千代田区麹町4-5 海事センタービル	(3263)0918
平田 友一	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会 常務理事	(231-0005) 横浜市中区本町4-43 A-PLACE馬車道	(045)228-3061
藤野 一秀	(一社)日本マリン事業協会 事務局長	(104-0028) 中央区八重洲2-10-12 国際興業第2ビル	(5542)1201
加賀谷 尚之	(公社)日本水難救済会 常務理事	(102-0083) 千代田区麹町4-5 海事センタービル	(3222)8066
岩淵 洋	(一財)日本水路協会 常務理事	(144-0041) 大田区羽田空港1-6-6 第一総合ビル6階	(5708)7074
渡部 典正	(公社)関東小型船安全協会 会長	(231-0005) 横浜市中区本町4丁目43 A-PLACE馬車道3階	(045)201-7754
秋本 茂雄	(公財)海上保安協会 理事長	(104-0043) 中央区湊3-3-2 前田セントラルビル5階	(3297)7580
牛島 清	(公社)日本海難防止協会 理事長	(105-0001) 港区虎ノ門1-1-3 磯村ビル	(3502)2231

[関係官  
庁]

氏名	所 属	住 所	TEL
吉田 丈夫	総務省 総合通信基盤局 電波部 基幹・衛星移動通信課課長補佐	(100-8926) 千代田区霞が関2-1-2	(5253)5111
鈴木 岳明	水産庁 漁政部 企画課 課長補佐	(100-8907) 千代田区霞が関1-2-1	(6744)2340
束原 茂	水産庁 資源管理部 漁業調整課 沿岸・遊漁室 遊漁調整課長補佐	(100-8907) 千代田区霞が関1-2-1	(3502)8111
柳沢 芳晴	国土交通省 総合政策局 総務課交通安全対策室課長補佐	(100-8918) 千代田区霞が関2-1-3	(5253)8111
小沼 勝之	国土交通省 海事局 安全政策課安全監理室長	(100-8918) 千代田区霞が関2-1-3	(5253)8111
山本 貴弘	国土交通省 港湾局 海岸・防災課危機管理室長	(100-8918) 千代田区霞が関2-1-3	(5253)8111
荻原 正成	運輸安全委員会 事務局総務課 企画調整官	(100-8918) 千代田区霞が関2-1-2	(5253)8486
比嘉 武	海難審判所 総務課 課長補佐	(102-0083) 千代田区麴町2-1 PMO半蔵門4階	(6893)2400
新井 隆之	気象庁 予報部 業務課 課長補佐	(100-8122) 千代田区大手町1-3-4	(3212)8341

## [海上保安庁]

氏名	所 属	住 所	TEL
東城 英雄	海上保安庁 警備救難部 救難課長	(100-8976) 千代田区霞が関2-1-3	(3591)6361
吉田 孝弘	海上保安庁 海洋情報部 企画課長	(100-8932) 千代田区霞が関3-1-1	(3595)3601
後藤 慎一	海上保安庁 交通部 航行安全課長	(100-8976) 千代田区霞が関2-1-3	(3591)6361
榎本 雄太	海上保安庁 交通部 安全対策課長	(100-8976) 千代田区霞が関2-1-3	(3591)6361

## &lt;事務局&gt;

公益社団法人 日本海難防止協会  
専務理事 大久保 安広  
企画国際部長 池寄 哲朗

令和元年度全国海難防止強調運動地方推進連絡会議事務局

団体名	事務局長	郵便番号	住所	所属	TEL
北海道地区海難防止強調運動推進連絡会議事務局	阿部 淳一	047-0007	小樽市港町4-3 小樽水産ビル	海上保安協会 北海道地方本部内	0134-33-7826
東北地方海難防止強調運動推進連絡会議事務局	谷田 一夫	985-0011	塩釜市貞山通1-2-2	海上保安協会 東北地方本部内	022-362-1791
関東地方海難防止強調運動推進連絡会議事務局	佐藤 肇	231-0002	横浜市中区海岸通3-9 横浜ビル	東京湾海難防止協会内	045-212-1817
海難防止強調運動推進東海地方連絡会議事務局	藤田 義朝	455-0034	名古屋市港区西倉町1-54 名海運輸作業(株)ビル	伊勢湾海難防止協会内	052-651-0522
近畿・四国地方海難防止強調運動推進連絡会議事務局	江頭 正人	650-0024	神戸市中央区海岸通5番 商船三井ビル	神戸海難防止研究会内	078-332-2035
海難防止強調運動瀬戸内海・宇和海地方推進連絡会議事務局	磯部 靖	734-0011	広島市南区宇品海岸3-10-17	海上保安協会 広島地方本部内	082-254-5006
西日本海難防止強調運動推進連絡会議事務局	松村 信之	801-0852	北九州市門司区港町7-8 郵船ビル内	西部海難防止協会内	093-321-4495
海難防止強調運動日本海西部地方推進連絡会議事務局	一瀬 光孝	624-8686	舞鶴市字下福井901 舞鶴港湾合同庁舎	海上保安協会 舞鶴地方本部内	0773-78-1260
日本海中部地方海難防止強調運動推進連絡会議事務局	安藤 眞博	950-0072	新潟市中央区竜が島1-9-2	日本海海難防止協会内	025-247-8531
南九州海難防止強調運動推進連絡会議事務局	藤崎 浩	892-0823	鹿児島市住吉町13-1 鹿児島港湾ビル3階	西部海難防止協会 鹿児島支部内	099-227-3504
沖縄県地方海難防止強調運動推進連絡会議事務局	江尻 信久	900-0002	那覇市曙2-27-1-201	西部海難防止協会 沖縄支部内	098-917-0034